

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年7月4日
【四半期会計期間】	第39期第3四半期（自平成30年2月21日 至平成30年5月20日）
【会社名】	株式会社ライトオン
【英訳名】	RIGHT ON Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 川崎 純平
【本店の所在の場所】	茨城県つくば市吾妻一丁目11番1
【電話番号】	029(858)0321(代表)
【事務連絡者氏名】	管理部長 奥西 隆行
【最寄りの連絡場所】	茨城県つくば市吾妻一丁目11番1
【電話番号】	029(858)0321(代表)
【事務連絡者氏名】	管理部長 奥西 隆行
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第38期 第3四半期 累計期間	第39期 第3四半期 累計期間	第38期
会計期間	自平成28年 8月21日 至平成29年 5月20日	自平成29年 8月21日 至平成30年 5月20日	自平成28年 8月21日 至平成29年 8月20日
売上高 (百万円)	62,049	59,089	80,028
経常利益又は経常損失 () (百万円)	657	1,718	2,888
四半期純利益又は四半期(当期)純損失 () (百万円)	957	801	4,421
持分法を適用した場合の投資利益 (百万円)	-	-	-
資本金 (百万円)	6,195	6,195	6,195
発行済株式総数 (千株)	29,631	29,631	29,631
純資産額 (百万円)	32,995	29,868	29,532
総資産額 (百万円)	70,619	62,608	59,908
1株当たり四半期純利益金額又は四半期(当期)純損失金額 (円)	34.94	29.17	161.40
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	29.12	-
1株当たり配当額 (円)	10.00	10.00	20.00
自己資本比率 (%)	46.6	47.6	49.2

回次	第38期 第3四半期 会計期間	第39期 第3四半期 会計期間
会計期間	自平成29年 2月21日 至平成29年 5月20日	自平成30年 2月21日 至平成30年 5月20日
1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額 (円)	29.08	14.02

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 第38期第3四半期累計期間及び第38期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期(当期)純損失金額であるため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクに重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第3四半期累計期間（平成29年8月21日～平成30年5月20日）におけるわが国経済は、企業収益、雇用情勢の改善など、各種政策の効果により緩やかな回復傾向にありました。先行きに関しましては、緩やかな回復が続くことが期待されるものの、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動、各国の政策動向の影響が懸念される状況にあります。

このような状況の中、当社は「ブランディングの基礎を築き、ジーンズカジュアルのリーディングカンパニーを目指す」をスローガンに「地域NO.1店舗」としてお客様からご支持いただける店舗づくりに取り組んでまいりました。

商品面におきましては、当社の強みであるナショナルブランドとの取り組みを強化し、当社別注商品を拡充させるなど、品揃えを充実させるとともに、プライベートブランドにおきましては、今期5年目を迎えたMOCO MOCO Jeansシリーズやラインナップを充実させた和紙デニムシリーズ、SALASALAシリーズなど、素材にこだわった高品質で機能的な商品を開発し、幅広いお客様にご満足いただける品揃えの実現を目指してまいりました。また、営業系機能を新設した原宿オフィスへ移管し、これまで以上にトレンドや世の中の変化に関する情報取得タイミングを早め、対応力を高めてまいりました。

販売促進面におきましては、当社の強みであるジーンズをキーアイテムに、「商品の良さを伝える」積極的な情報発信を行い、ブランディングの確立に努めました。また、既存の販促メディアからデジタルメディアへの移行を推進することで、より多くのお客様へのアプローチを行い、来店客数の向上に努めてまいりました。

店舗運営におきましては、各ブロックにVMD及びディストリビューション専任担当者を置き、個店毎の環境に合わせた理想的な売場実現と、在庫管理の精度向上に努めてまいりました。

店舗展開におきましては、トリエ京王調布店（東京都調布市）をはじめとして10店舗を出店するとともに、効率化を図るために20店舗を閉鎖し、当第3四半期累計期間末店舗数は503店舗となりました。また、既存店舗に関しましては、より見やすく選びやすい売場の実現のためのリニューアル、商品の提案力向上のための陳列仕器の入れ替えやディスプレイ用マネキンの追加投入など、店舗の活性化を積極的に図ってまいりました。

当第3四半期累計期間におきましては、前期不振だったウィメンズ部門は、商品の展開方法の見直しや仕器入れ替えの効果もあり回復傾向がみられ、キッズ部門は、定番商品のリニューアルやトレンド商品の投入により品揃えの改善に努めました。シーズン立ち上げ期の春物や夏物の好調な推移などがあったものの、秋物商品の販売が大きく苦戦したことや、第3四半期最大の商戦期であるゴールデンウィーク期間において客数を伸ばすことができなかったことなどにより、当第3四半期累計期間の売上高は59,089百万円（前年同四半期比4.8%減）となりました。

利益面におきましては、在庫管理精度の向上と社内業務改善効果もあり、値下げロスが抑制され、また、販売費及び一般管理費の低減に努めたことで、営業利益は1,757百万円（前年同四半期は635百万円の営業損失）、経常利益は1,718百万円（前年同四半期は657百万円の経常損失）、四半期純利益は801百万円（前年同四半期は957百万円の四半期純損失）となりました。

(2) 財政状態の分析

資産

当第3四半期会計期間末の総資産は、前事業年度末に比べて2,699百万円増加し、62,608百万円となりました。

流動資産は、前事業年度末に比べて3,105百万円増加し、37,824百万円となりました。これは主に商品が2,230百万円、現金及び預金が1,301百万円、売掛金が651百万円それぞれ増加したことによるものであります。

固定資産は、前事業年度末に比べて406百万円減少し、24,783百万円となりました。これは主に有形固定資産が199百万円、投資その他の資産が191百万円、無形固定資産が15百万円それぞれ減少したことによるものであります。

負債

当第3四半期会計期間末の負債合計は、前事業年度末に比べて2,362百万円増加し、32,739百万円となりました。

流動負債は、前事業年度末に比べて2,807百万円増加し、20,482百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が2,776百万円増加し、電子記録債務が427百万円、1年内返済予定の長期借入金が415百万円それぞれ減少したことによるものであります。

固定負債は、前事業年度末に比べて445百万円減少し、12,256百万円となりました。これは主に長期借入金が520百万円減少したことによるものであります。

純資産

当第3四半期会計期間末の純資産合計は、前事業年度末に比べて336百万円増加し、29,868百万円となりました。これは主に利益剰余金の増加があったことによるものであり、総資産に占める自己資本比率は47.6%となりました。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期累計期間において、当社が定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期累計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成30年5月20日)	提出日現在発行数 (株) (平成30年7月4日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	29,631,500	29,631,500	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数100株
計	29,631,500	29,631,500	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成30年7月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の権利行使により発行されたものは含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成30年2月21 日～平成30年5月20 日	-	29,631,500	-	6,195	-	1,481

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成30年2月20日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成30年5月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,111,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 27,443,900	274,439	-
単元未満株式	普通株式 76,600	-	-
発行済株式総数	29,631,500	-	-
総株主の議決権	-	274,439	-

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の株式数には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株(議決権の数20個)含まれております。

2. 「単元未満株式」の株式数には、当社所有の自己株式が17株含まれております。

【自己株式等】

平成30年5月20日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ライトオン	茨城県つくば市吾妻1-11-1	2,111,000	-	2,111,000	7.12
計	-	2,111,000	-	2,111,000	7.12

(注) 当第3四半期会計期間末日現在の自己株式数は、2,101,141株であります。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
取締役	副会長	代表取締役	社長	横内 達治	平成30年4月1日
代表取締役	社長 兼 経営推進本部長	取締役	経営推進本部長 兼 業務改革室長 兼 エコノミクス部長	川崎 純平	平成30年4月1日
取締役	店舗運営本部長	取締役	商品本部長	石田 淳一	平成30年4月1日

第4【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期会計期間（平成30年2月21日から平成30年5月20日まで）及び第3四半期累計期間（平成29年8月21日から平成30年5月20日まで）に係る四半期財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（平成19年内閣府令第64号）第5号第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目から見て、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準	0.8%
売上高基準	0.3%
利益基準	19.7%
利益剰余金基準	1.7%

利益基準は一時的な要因で高くなっておりますが、重要性はないものと認識しております。

1【四半期財務諸表】

(1)【四半期貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年 8月20日)	当第3四半期会計期間 (平成30年 5月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,928	14,230
売掛金	1,730	2,381
商品	15,826	18,057
その他	4,233	3,155
流動資産合計	34,718	37,824
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	9,149	9,270
工具、器具及び備品(純額)	2,265	2,023
その他(純額)	2,072	1,993
有形固定資産合計	13,487	13,287
無形固定資産		
ソフトウェア	476	377
その他	30	114
無形固定資産合計	506	491
投資その他の資産		
敷金及び保証金	10,386	10,195
その他	827	826
貸倒引当金	18	16
投資その他の資産合計	11,196	11,004
固定資産合計	25,190	24,783
資産合計	59,908	62,608
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,608	4,385
電子記録債務	8,253	7,825
1年内返済予定の長期借入金	4,255	3,840
未払法人税等	51	797
賞与引当金	505	246
ポイント引当金	210	142
資産除去債務	86	19
その他	2,702	3,225
流動負債合計	17,674	20,482
固定負債		
長期借入金	9,870	9,350
資産除去債務	2,506	2,555
その他	326	351
固定負債合計	12,702	12,256
負債合計	30,376	32,739

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年8月20日)	当第3四半期会計期間 (平成30年5月20日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,195	6,195
資本剰余金	6,481	6,403
利益剰余金	19,564	19,817
自己株式	2,835	2,689
株主資本合計	29,406	29,727
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	44	60
繰延ヘッジ損益	0	0
評価・換算差額等合計	44	60
新株予約権	81	81
純資産合計	29,532	29,868
負債純資産合計	59,908	62,608

(2) 【四半期損益計算書】
【第3四半期累計期間】

(単位 : 百万円)

	前第3四半期累計期間 (自 平成28年8月21日 至 平成29年5月20日)	当第3四半期累計期間 (自 平成29年8月21日 至 平成30年5月20日)
売上高	62,049	59,089
売上原価	32,651	30,130
売上総利益	29,398	28,959
販売費及び一般管理費	30,033	27,201
営業利益又は営業損失 ()	635	1,757
営業外収益		
受取家賃	29	29
受取手数料	30	37
貸倒引当金戻入額	3	1
その他	29	28
営業外収益合計	91	96
営業外費用		
支払利息	65	55
賃貸費用	24	25
その他	23	55
営業外費用合計	114	135
経常利益又は経常損失 ()	657	1,718
特別利益		
移転補償金	6	11
新株予約権戻入益	20	4
特別利益合計	27	16
特別損失		
固定資産売却損	0	-
固定資産除却損	225	165
店舗閉鎖損失	163	17
減損損失	122	54
特別損失合計	511	237
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失 ()	1,141	1,497
法人税等	184	695
四半期純利益又は四半期純損失 ()	957	801

【注記事項】

(四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

但し、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、税引前四半期純損益に一時差異等に該当しない重要な差異を加減した上で、法定実効税率を乗じて計算しております。

(四半期貸借対照表関係)

四半期会計期間末日満期手形等の会計処理について

四半期会計期間末日満期手形等の会計処理については、当四半期会計期間末日および、前事業年度末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前事業年度 (平成29年8月20日)	当第3四半期会計期間 (平成30年5月20日)
電子記録債務	5,128百万円	3,167百万円

(四半期損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自平成28年8月21日 至平成29年5月20日)	当第3四半期累計期間 (自平成29年8月21日 至平成30年5月20日)
給与手当及び賞与	7,746百万円	7,170百万円
賃借料	8,249	8,263
賞与引当金繰入額	272	246
ポイント引当金繰入額	7	67
退職給付費用	108	133

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自平成28年8月21日 至平成29年5月20日)	当第3四半期累計期間 (自平成29年8月21日 至平成30年5月20日)
減価償却費	1,285百万円	1,270百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期累計期間(自平成28年8月21日 至 平成29年5月20日)

配当に関する事項

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年9月27日 取締役会	普通株式	410	15	平成28年8月20日	平成28年11月21日	利益剰余金
平成29年3月28日 取締役会	普通株式	273	10	平成29年2月20日	平成29年5月9日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間末後となるもの
該当事項はありません。

当第3四半期累計期間(自平成29年8月21日 至 平成30年5月20日)

配当に関する事項

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年9月26日 取締役会	普通株式	274	10	平成29年8月20日	平成29年11月20日	利益剰余金
平成30年4月3日 取締役会	普通株式	275	10	平成30年2月20日	平成30年5月8日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間末後となるもの
該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成29年11月17日に開催された定時株主総会の決議により、会社法第448条第1項の規定に基づき、平成29年12月21日付で資本準備金5,000百万円を減少させ、同額をその他資本剰余金に振替えております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は報告セグメントが単一であることから、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自平成28年8月21日 至平成29年5月20日)	当第3四半期累計期間 (自平成29年8月21日 至平成30年5月20日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()	34円94銭	29円17銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (百万円)	957	801
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(百万円)	957	801
普通株式の期中平均株式数(株)	27,386,730	27,493,512
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	-	29円12銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(株)	-	50,679
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要		平成29年ストック・オプション この概要は、下記のとおりであります。 1. 新株予約権の行使期間 自平成32年11月25日 至平成39年11月16日 2. 新株予約権の目的となる株式の種類 普通株式 3. 新株予約権の数 1,200個 4. 新株予約権の目的となる株式の数 120,000株 5. 行使価額 920円

(注) 前第3四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

固定資産の譲渡

当社は、平成30年6月29日開催の取締役会において、固定資産の譲渡を決議し、平成30年6月29日付で売買契約を締結いたしました。

(1) 譲渡の理由

当社は、今後の事業拡大やこれまで以上にトレンドや世の中の変化に対応すべく、原宿に事務所を新設し、営業系機能を移転しました。営業系機能の移転に伴い、本社ビルの土地・建物につきましては、経営資源の有効活用を図るため、譲渡することといたしました。

(2) 譲渡資産の内容

所在地	茨城県つくば市吾妻一丁目11番1
土地面積	4,598.83㎡
建物延床面積	12,752.95㎡
譲渡前の用途	本店、本社事務所

(3) 譲渡先の名称

譲渡先は、不動産業を営む国内法人1社ですが、先方の意向により公表を差し控えさせていただきます。なお、譲渡先と当社との間には、資本関係、人的関係、関連当事者としての特記すべき事項はありません。

(4) 譲渡の日程

取締役会決議	平成30年6月29日
契約締結日	平成30年6月29日
物件引渡予定日	平成30年7月31日

(5) 譲渡価格

3,500百万円

2【その他】

平成30年4月3日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

(イ) 配当金の総額..... 275百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....10円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成30年5月8日

(注)平成30年2月20日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行っております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年7月4日

株式会社ライトオン

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	西田 俊之	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	野口 昌邦	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	大津 大次郎	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ライトオンの平成29年8月21日から平成30年8月20日までの第39期事業年度の第3四半期会計期間（平成30年2月21日から平成30年5月20日まで）及び第3四半期累計期間（平成29年8月21日から平成30年5月20日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ライトオンの平成30年5月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。